

惜春の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には益々ご清福の段、大慶至極に存じます。また皆様には日頃より当支部運営に際して格段のご高配を賜り、深甚なる敬意を表する次第です。

さて先月の自衛隊関連行事は、4日に埼玉県大宮駐屯地で32連隊の創立56周年記念行事が開催され、気の早い桜がちらほらする中で戦友達と旧交を温めてきました。私が新兵当時お世話になった諸先輩方が陸続と鬼籍に入り、世の定めとは知り乍らも誠に寂しく感じたところです。

また14日は一昨年から皆様にも大変ご協力頂いた「憲法改正1000万人署名達成記念大会」が永田町の憲政記念館にて開催され、改憲に前向きな与野党政治家を始め日本会議地方代表や関係者約800人を超える人達が相集い、その場で大会決議文が採択されて最後は勝鬨とともに早期の憲法改正実現を誓ったところです。又その日は武井俊輔代議士を国会に訪ね、先ずは宮崎1区に憲法改正県民会議の推進本部を立ち上げての組織作りと、5/3に開催する「憲法改正セミナー」への出席をお願い致しました。

ところで全く私事ではありますが、我が母校「富島高校」が学校創立101年、そして野球部創部70年目で選抜甲子園初出場の栄誉を得て29日応援に行ってきました。無念乍ら石川星陵に11対2の大差で敗退し、改めて勝負事の厳しさを痛感した次第です。この場をお借りして寄付金等様々な形でお力添え頂いた皆様に、改めて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

今月も小川先生から届いた面白そうなメルマガを転載しますので、皆様何卒ご一読下さい。

## ・F-2後継機を国産しない背景

日本の防衛戦略にとって、見過ごすことのできないニュースが飛び込んできました。

「防衛省は2030年ごろから退役する航空自衛隊の戦闘機F-2の後継機について、国産開発を断念する方向で最終調整に入った。今週中にも米政府に対し、日本が必要とするF-2後継機の性能に関する情報要求書(RFI)を提出し、米企業からの情報提供を求める。防衛省は今後、国際共同開発を軸に検討を進めるが、米国製の最新鋭ステルス戦闘機F-35Aを追加購入する代替案もある。(後略)」(3月5日付朝日新聞)

これについては**正反対の報道**もあります。

「**小野寺五典防衛相**は6日の記者会見で、航空自衛隊のF-2戦闘機の後継機に関し、同省が国産開発を断念したとの報道について『現時点でどのような判断を行うかは何ら**決まっておらず**、国産開発を断念したという事実はない』と述べた。防衛省が米国や英国の企業に行った情報提

供依頼(RFI)は『さまざまな情報を収集する一環で、決してこれをもって国内開発を断念したことが決まったわけではない』とも強調した。(後略)」(3月6日付産経新聞)

航空自衛隊はF-4戦闘機の後継機としてF-35A42機の導入を決めていますが、さらにF-15の非改修型110機の後継にF-35A(一部F-35B)が導入される可能性があり、F-2後継90機にもF-35Aを導入した場合、242機がF-35A(一部B)という戦力構成になります。

これによって航空自衛隊の能力は飛躍的に向上することは間違いありませんが、一方、F-2後継機の国産は航空自衛隊にとって悲願でもあります。

そこに立ちほだかるのが、国際水準を満たした戦闘機を国産化できるのかという前提条件です。

朝日新聞の記事は、「財務省は『巨額の開発コストがかかる』として難色を示した。また、三菱重工は子会社による国産ジェット旅客機(MRJ)の開発に苦戦している現状もあり、政府内で『戦闘機の自国開発はリスクが高い』との見方が強まった」と報じていますが、三菱重工が抱える問題だけではありません。

日本の防衛政策には研究開発に明確な思想がない結果、まともな戦闘機が生まれられない可能性のほうが高いと言わざるを得ないのです。

関係者にしか知られていないことですが、一例として国産初の超音速機T-2ジェット高等練習機のケースがあります。T-2はカタログデータこそ欧州のジャギュアをしのいでいたものの、デッドコピーだと悪評が立つ側面もありました。トップガンを集めた飛行教導隊でも使用されましたが、パイロットの殉職が相次ぎ、運用開始16年後の1990年4月に予定を早めてF-15DJ(復座型)に機種が変更されたりしているのです。T-2では合計11人のパイロットが殉職しています。

マニアには愛好家が多いF-2戦闘機も、外見からはわからない欠陥の克服に労力が割かれてきました。また、製造コストも1機120億円と、F-15戦闘機に匹敵するほど高くなってしまったのです。

こうした戦闘機や練習機が生まれる根本的な原因は、防衛費における研究開発費の割合が列国に比べて低く(2017年度2.5%)、絶対額も少ないことです。

そこにおいては、外見とカタログデータだけでも国際水準を満たした装備品を開発しようとする点にウエイトがかかり、本当に信頼性の高い兵器を開発することがおざなりになってしまうのは、避けがたいことなのです。

この問題を解決するには、政治のリーダーシップの下、自衛隊の適正規模を国民に問いかけ、

自衛隊の規模の適正化と同時に**防衛費の適正規模化**を図る必要があります。

研究開発の思想、つまり**戦略がないところで生まれる国産戦闘機**は、マニア的な満足にはつながらずかもしれませんが、**国防に穴を開ける結果**となることを忘れてはなりません。

この現実を理解している関係者は、航空自衛隊は当然として、防衛省にも、そして財務省にも少なからず存在しています。だからこそ、国産断念という財務省の判断を、涙を呑んで受け入れる方向が生まれているのです。

6日になって、**読売新聞**も関係者に取材した結果として、**朝日新聞の後追い記事**を出しました。国産断念の方向が一気に動き出した感じです。 以上

国防兵器の国産化は至極当然事と思われるのですが、どうも我が国ではそうもいかず、現在同盟国のアメリカと云えども、77年前は太平洋上で雌雄を決すべく激しく干戈を交えた訳で、この複雑怪奇な国際情勢の中、どの国が敵なのか？或いは味方なのか全く混沌としています。

兵器の国産化等を含む国防問題を真剣に、そして深く追求していくと、そこには必ず憲法の壁が存在し、そこから先は思考停止状態になると云うことが屢々です。所謂「専守防衛」なる不可解な言葉遊びに付き合わされ、また物作りの原点である「ローコスト・ハイクオリティ」の追求も武器輸出三原則なるルールに縛られてままたまならず、身動きが取れません。

インド海軍が欲しがるとした軍用飛行艇「US-2」も、無理矢理「救難機」と位置づけ軍装を外して輸出するとか云う話も仄聞していますが、50年近く前に「F4ファントム」が地上攻撃用照準器は専守防衛の日本には必要ないと国会で議論されて、多額の費用を負担した上装備品を外して配置された事がデジャブのように思い出されてしまいます。

日進月歩の現代軍事技術は到底一国のみで担いきれるものではなく、正に矛と盾の鬼ごっこの様相を呈しており、国防兵器の国産化や共同開発は費用対効果をしっかり見極めて、国民の血税が無駄に使われることのないよう我々はタックスペイヤーの務めを果たさねばなりません。

今年の桜は気が早いようですが、1日は都城駐屯地、4日は垂水公園、6日は新田原基地の観桜会が予定されており、この分だと多分葉桜を愛でながらビールを飲む羽目になりそうです。

尚、5月3日の「憲法改正セミナー」は同封チラシをご覧ください、ご参加をお待ち申し上げます。

平成30年4月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦

